

日経新聞3月 利用規約

●第1条（定義）

1. 日経新聞3月（以下、「本サービス」といいます）は、株式会社マイナビ（以下「当社」といいます）が購入した日本経済新聞社発行の日経新聞第二部へ、広告を掲載する企画の総称です。
2. 参画企業とは、日経新聞3月へ掲載することを当社が承認することにより、当社との間で日経新聞3月への参画に関する契約（以下「本契約」といいます）が成立した企業を指すものとします。

●第2条（適用）

1. 本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する当社と参画企業との間の権利義務関係を定めることを目的とし、参画企業と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。
2. 当社は、本規約に基づき参画企業に本サービスを提供するものとし、参画企業は、本サービスを利用する時点で、本規約の内容を承諾しているものとします。
3. 本サービスの利用に関する『就活ガイドブック・日経新聞企画に関する注意事項』は、本規約の一部を構成するものとします。（掲載先URL：<https://saponet.mynavi.jp/agreement/#magazine>）
4. 本規約の内容と、前項の<就活ガイドブック注意事項>その他の本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。
5. 参画企業がグループ企業または複数企業の連名にて参画する場合は、1参画が1つの企業体として取り扱われ、本規約が適用されるものとします。また、参画にあたっては、当社にて定める「グループ募集に関する確認書」の提出が必要となります。
6. 参画企業は、当社との間における本契約上の地位に基づく一切の権利義務を、当社の事前の書面による承認なく、第三者に譲渡もしくは貸与し、または担保に供してはならないものとします。

●第3条（申込みと審査）

1. 参画企業が本サービスを利用できる期間は当社と日本経済新聞社が設定した発行日（3月1日予定）、WEBページについては発行日から、就職情報サイト「マイナビ」の対象年次サービス期間内（対象年度の2月までを予定）で、かつ参画企業であることを当社が承認した期間とするものとします。
2. 当社は、前項における承認後においても必要があると判断する場合は、随時参画企業の適格性の再審査を行います。再審査にあたり当社が参画企業に対して協力の要請を行う場合は、参画企業はこれに従うものとします。

●第4条（サービス期間）

1. 参画企業が本サービスを利用できる期間は当社と日本経済新聞社が設定した発行日（3月1日予定）、WEBページについては発行日から、就職情報サイト「マイナビ2022」のサービス終了日までで、かつ参画企業であることを当社が承認した期間とするものとします。
2. 当社は、サービス期間終了後、掲載されたすべての情報（参画企業より提供された画像や文章、テキストも含みます）を削除するものとし、参画企業はこれを予め承諾するものとします。

●第5条（本サービスの具体的内容）

1. 当社が提供する本サービスの内容は次のとおりとします。
 - (1) 広告掲載企画
 - ・原稿の校正
 - ・レイアウトおよびデザイン作業
 - ・日本経済新聞社への入稿
 - ・就職情報サイト「マイナビ」の対象年次サービスへの原稿と画像の表示（フリーカラー広告を除く）
 - ・見本誌2部まで
 - (2) 各種制作企画
 - ・日経新聞3月に掲載するフリーカラー誌面の制作および進行
 - (3) 取材（取材が予定されているものに限る）
 - ・指定日時での取材・進行（1日1カ所、2時間程度）
 - ・原稿の作成
 - ・原稿の校正
 - ・レイアウトおよびデザイン作業
 - ・日本経済新聞社への入稿
 - ・就職情報サイト「マイナビ」の対象年次サービスへの原稿と画像の表示
 - ・見本誌2部まで
2. サービスの提供・納品に関する注意点については以下をご確認ください。
 - (1) 取材・撮影等が生じるサービスの提供において、企画ごとに規定された人数・日数・時間を超過する場合や長距離の移動を伴う場合は、追加料金および交通費等が別途必要になることがあります。
 - (2) 撮影点数については企画ごとに規定されています。規定を超える点数の撮影を希望される場合、追加料金が発生します。
 - (3) 掲載における参画企業による当社への校了連絡後は、当社は、原稿内容について何ら責任を負いません。ただし、参画企業は、校了連絡後から掲載開始までの間、当社に原稿修正を予め委任するものとし、当社は、この期間、原稿の補正等を行うことができるものとします。なお、校了後に参画企業がキャンセルの意思表示を行った場合でも原則として掲載・発行するものとします。
 - (4) 提供物が無形のサービスの場については、当社の完了報告をもって納品と代えさせていただきます。

●第6条（利用料金）

1. 本サービスの利用料金、支払日等は、申込み時に定めるものとします。なお、参画企業の責めに帰すべき事由に基づき本サービスの利用を中断もしくは終了した場合、または参画企業により本サービスにかかる契約が任意解約された場合であっても、当社は、利用料金の返還義務を負わず、また、未払いの利用料金に関して、利用料全額の請求権を失わないものとします。
2. なお、取材日程確定後の参画企業の都合により取材日程を変更される場合には、以下に規程するキャンセルポリシーに基づいたキャンセル料（非課税）を申し受けます。キャンセルは、当社にその意思表示が到達した時点をもって判断されるものとします。

<取材・撮影に関するキャンセルポリシー>

取材日の中1営業日前から前日 17:00 まで …… 20,000 円

取材前日 17:00 以降 …… 50,000 円

●第7条（知的財産権）

1. 本サービスを通じて当社が提供する情報およびコンテンツ（原稿内容・写真・デザイン・標章等、以下同じ）の著作権（著作権法第27条、第28条の権利を含む。）および産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権およびこれらを受ける権利を含む。以下、著作権とあわせて「知的財産権」という。）は、参画企業が提供するものを除き、すべて当社に帰属します。
2. 参画企業は、当社に権利の帰属する本サービスの情報およびコンテンツを無断で使用することはできず、本サービス以外の目的でこれを使用（転載、複製、出版、公開等）する場合、事前に当社の承諾を得るものとします。ただし、当社の承諾を得られた場合においても、一時的な使用許可が権利の完全譲渡かにかかわらず、その内容に応じた所定の費用が別途発生するものとします。
3. 本サービスに使用するために参画企業に権利の帰属する情報およびコンテンツを当社に提供する場合、当社は、各種権利手続き（写真等の被写体に関する肖像利用の許諾取得、優位性表現の利用の際の客観的証跡の取得を含む）を参画企業においてすべて完了しているものと判断します。これらの情報およびコンテンツが、第三者から参画企業に対して提供されたものである場合、当社は、第三者からの正式な使用許諾を当社が確認できない限り、これらの情報およびコンテンツを一切使用しません。また、これらの情報およびコンテンツにより第三者との間に生じた紛争、損害については、すべて参画企業の責任において解決するものとし、当社は一切の責任を負わず、介入しないものとします。

●第8条（禁止行為）

当社は、参画企業が次の各号に定める行為またはそのおそれのある行為を行った場合、参画企業に対して事前に通知することなく、本サービスにかかる契約を即時に解除、または本サービスの利用を一時的に停止させることができるものとします。

- (1) 当社の事前の許諾なく、第三者に対して、本サービスの利用に際して知り得た情報を開示または漏洩する行為
- (2) 虚偽の情報を記載する行為
- (3) 当社または第三者の著作権、知的財産権、特許権、実用新案権、商標権等を侵害する行為
- (4) 当社から許諾を受けた範囲を超えた本サービスの使用、譲渡、複製、改変その他これに類する行為
- (5) 本サービスの派生物を作成する行為
- (6) 第三者に不利益を与える行為
- (7) 犯罪行為、または公序良俗に反する行為
- (8) 本サービスの運営を妨げる行為
- (9) その他、本サービスの運営上、当社が不適切であると判断する行為

●第9条（免責事項）

1. 当社は、参画企業が本サービスを利用することにより受けた損害について、それが当社の故意または重大な過失によるものであることが明白な場合を除き、参画企業に対して一切責任を負わないものとします。なお、当社が参画企業に対して賠償責任を負う場合であっても、その責任は直接かつ通常の損害の範囲に限られ、かつ参画企業が本サービスにかかる契約締結時点で支払義務を負う契約金額を上限とします。ただし、第5条第6項に定める場合についてこの限りではありません。
2. 当社は、火災、停電、天災地変、戦争、内乱、暴動、騒擾、労働争議等その他の不可抗力（当社の責に帰すべき事由によらない回線障害、サーバ障害等を含みます）によって本サービスを提供できなかったことにより生じた損失につき、一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、業務遂行上通常要求される程度の合理的な措置を当社が講じていたにもかかわらず、参画企業または第三者の責に帰すべき事由により生じた損失につき、一切責任を負わないものとします。
4. 参画企業は、機能・サービスの向上や安定的なシステム運用等の目的で、当社が本サービスのインターフェイスを参画企業への事前の通知なく変更することがあること、およびこれにより変更後のインターフェイスと操作マニュアル内の表示等が異なる事態が生じる可能性があることを予め承諾するものとします。
- 5.

●第10条（反社会的勢力の排除）

1. 参画企業は次の各号に該当しないこと、および今後もこれに該当しないことを保証し、参画企業が次の各号の一に該当したとき、または該当していたことが判明したときは、当社は別段の催告を要せず、直ちに本サービスの利用を停止させ、本サービスにかかる契約を解除することができるものとします。
 - (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下、併せて「反社会的勢力」といいます）であること
 - (2) 役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること
 - (3) 親会社、子会社（いずれも会社法の定義によります。以下同じ）または業務を再委託する第三者が前二号のいずれかに該当すること
2. 参画企業が次の各号に該当したときは、当社は別段の催告を要せず、直ちに本サービスの利用を停止させ、本サービスにかかる契約を解除することができるものとします。
 - (1) 当社に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または当社の名誉・信用を毀損する行為を行うこと
 - (2) 偽計または威力を用いて当社の業務を妨害すること
 - (3) 当社に対して法的な責任を超えた不当な要求をすること

- (4) 反社会的勢力である第三者をして前三号の行為を行わせること
 - (5) 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと
 - (6) 親会社、子会社または業務を再委託する第三者が前五号のいずれかに該当する行為を行うこと
3. 本サービスのうち有料サービスに関しては、前二項の規定により本サービスの利用を停止した場合においても、参画企業は利用料全額の支払義務を免れず、また、当社は、支払済み利用料金の返還義務を負わないものとします。

●第11条（サービスの中断・終了）

1. 運用上または技術上の理由で、当社が本サービスの一時的な中断が必要だと判断した場合、当社は、参画企業に事前に通知することなく、一時的に本サービス提供を中断させることがあり、参画企業はこれを予め承諾するものとします。なお、当社は、当該中断によって生じた遅滞等について一切責任を負いません。
2. 当社は、1ヵ月の予告期間をもって参画企業に通知のうえ、本サービスを長期的に中断または終了することができるものとします。

●第12条（規約の変更）

1. 当社は以下の場合に、当社の裁量により、本規約を変更することができます。
 - (1) 本規約の変更が、参画企業の一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、本サービスにかかる契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は前項による本規約の変更にあたり、変更後の規約の効力発生日の1ヶ月前までに、本規約を変更する旨および変更後の規約の内容とその効力発生日を当社ウェブサイト（URL：<https://saponet.mynavi.jp/agreement/>）に掲示し、または参画企業に電子メールで通知するものとします。

●第13条（分離条項）

本規約の一部の効力が、法令や確定判決により無効とされた場合であっても、その他の条項は引き続き効力を有するものとします。

●第14条（準拠法）

本規約および本契約は日本法を準拠法とし、本契約に関わる一切の紛争については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

●第15条（協議解決）

本規約の解釈等に疑義が生じ、または本規約に規定されていない事項について争いが生じた場合は、当社と参画企業は、信義に基づき誠実に協議の上円満に解決するよう努力するものとします。

■付則

2020年6月22日 制定
2021年6月7日 改定